



SBI TODAY

第21期 報告書 2018年4月1日～2019年3月31日

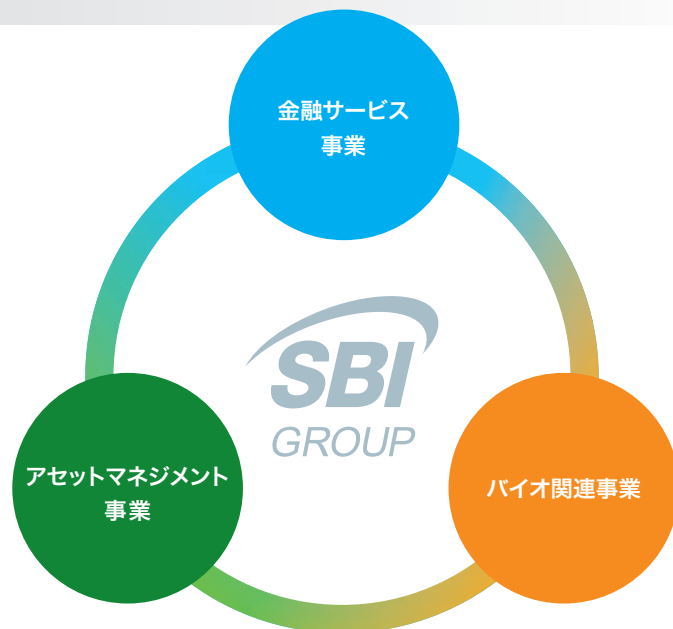
20th
ANNIVERSARY

証券コード: 8473

MISSION & PROFILE

SBIグループは3つの主力事業を中心に、
Strategic Business Innovator(戦略的事業の革新者)
として、持続的成長を実現するべく挑戦しています。

SBIグループは、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保、SBI生命などをはじめとする多種多様な金融関連事業からなる「金融サービス事業」、国内外のベンチャー企業などへの投資や資産運用などのサービスを提供する「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品などの研究開発・製造・販売をグローバルに行う「バイオ関連事業」を3大事業と位置づけ、事業を展開しています。そして創業以来「顧客中心主義」を常に企業活動の核とし、時流を逸早く捉えることで革新的な商品・サービスの創出にチャレンジしています。



SBIグループは、5つの経営理念を長期的・普遍的な経営の指針とし、
創業以来、常に新しい価値を創造し続けています。

01

正しい倫理的 価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

02

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供する。

03

新産業クリエーターを 目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

04

セルフエボリューションの 継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

05

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

過去最高の収益(売上高)および利益を達成。
創業20周年を迎え、引き続き「顧客中心主義」を徹底しつつ、
更なる持続的成長へとつなげます。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長(CEO)

北尾 吉孝



2013年3月期からのIFRS適用後における 過去最高の収益(売上高)および利益を達成

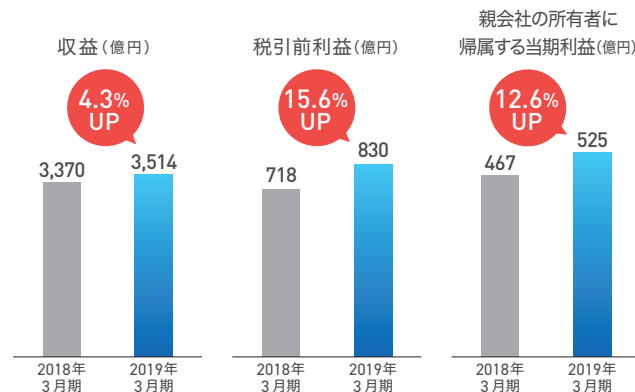
当期(2018年4月~2019年3月)における我が国経済は、政府支出による下支えと極めて緩和的な金融環境のもと、景気は緩やかに回復した一方で、米国の金融政策に対する不確実性や国際的に深刻化する通商問題への懸念などから、世界経済の減速懸念が意識され、国内株式市況は一進一退の展開となり、2市場合計※の個人株式委託売買代金は前期比16.3%減少しました。

このような経済環境下において、当社の当期における連結業績は収益(売上高)が前期比4.3%増の3,514億円、税引前利益が同15.6%増の830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同12.6%増の525億円となり、2013年3月期からの国際財務報告基準(IFRS)適用後における過去最高をそれぞれ更新しました。

セグメント別では、金融サービス事業は証券関連事業および銀行関連事業が順調に利益を拡大し過去最高益を達成したことが牽引し、収益・税引前利益ともに前期と比べ大幅に増加しました。アセットマネジメント事業は韓国のSBI貯蓄銀行での大幅な利益の伸長や投資先企業の評価益計上により、2期連続で500

億円超の税引前利益を計上しました。バイオ関連事業は保有する創薬パイプラインの開発計画の見直し等により、74億円の減損損失を計上した一方、医薬品や健康食品の販売拡大により、セグメント全体の収益化に向けて大きく前進しました。

※ 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)



おかげさまで20周年！

20th
ANNIVERSARY

自我作古

常に時流を捉え、世のため人のためとなる
革新的な事業を創造することで飛躍的に成長

SBIグループは、本年7月8日をもちまして1999年の創業から20年を迎えます。グループの創業当時、「インターネット革命」と「金融の規制緩和」という2つの大きな時代の潮流がありましたが、これらは金融のあり方、顧客のライフスタイルやニーズを大きく変えました。SBIグループは、その流れに乗り、消費者により高い便益性をもたらす様々な金融サービスを展開することで、加速度的に成長してきました。

今後、社会の新たな潮流を逸早く取り込みながら、創業時からの経営理念や企業文化を事業の根幹に据え、持続的成長の実現に向けた挑戦を続けます。

じがきつこは、^{いじえ}「我より古を作す」と訓み、昔のやり方にこだわらず、自ら新しい方法を考え出し、模範となる先例をつくるという意味です。SBIグループでは、この言葉が表すように「未来を自ら創っていく」ことに努めてきました。未来を予測することは難しくとも、自ら未来を創り出すことはできます。我々SBIグループは、自らが描く未来に少しでも近づぐために、これからも挑戦を続けていきます。

SBIグループの急成長のカギ

顧客 中心主義

SBIグループでは創業以来、何よりもまず顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げ、徹底的に実践してきました。証券事業では株式委託売買手数料の価格破壊を実現し、銀行事業では好金利の預金商品などを提供、また保険事業においても業界最低水準の保険料を実現するなど、インターネットを活用して突出した価格競争力を持つ商品・サービスを提供しています。加えて、多様化するお客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努め、グループ顧客基盤は2,520万と順調に拡大しているほか、外部の各種顧客満足度調査においても高い評価をいただいています。

企業 生態系

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題に基づき、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを具現化すべく、新しい組織形態「企業生態系」を構築してきました。

企業生態系とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体のことで、インターネット時代における競争優位性を発揮するためには、このような組織形態の構築が必要と考え、証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業とする「インターネット金融生態系」を構築し、飛躍的成長を遂げてきました。

相乗効果 と 相互進化

SBIグループでは、企業生態系の中での相乗効果と相互進化を徹底的に追求してきました。まず、金融サービス事業の3大コア事業と位置付ける証券・銀行・保険をサポートする関連企業群を形成し、相互にシナジーを発揮することで発展を遂げるとともに、コア事業間でも相互送客やサービス連携を通じたシナジーを実現しています。

更に、事業セグメントを超えて各事業間においてもシナジーを発揮させています。例えば、ITやバイオテクノロジーの分野へ投資しながら自らも同分野で事業を展開していることで、投資先企業の知見やノウハウを自社でも活用できるとともに、自社の知見を活用することで適切な投資が行えるなど、好循環を描くシナジーを発揮しています。



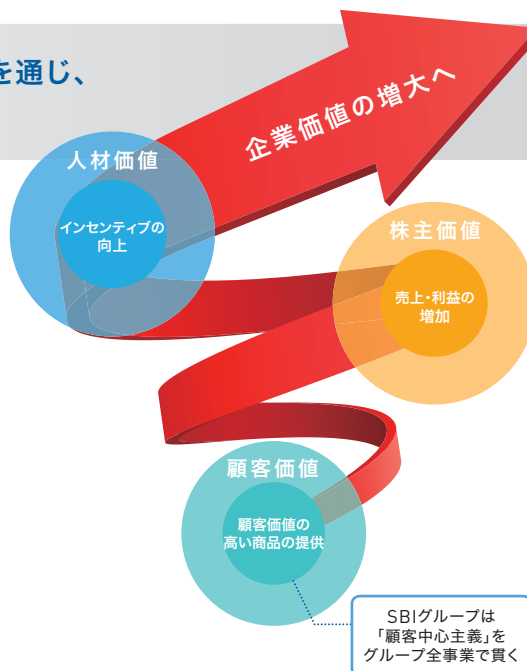
1999年7月に現ソフトバンクグループ(株)の金融子会社としてスタートした、SBIグループの創業からこれまでの挑戦と進化の軌跡を紹介する『挑戦と進化の経営—SBIグループ創業20年の軌跡』(著者:北尾吉孝)が(株)幻冬舎メディアコンサルティングより発売されました。是非、ご覧下さい。

創業以来掲げる「顧客中心主義」の徹底と積極的な株主還元を通じ、
更なる企業価値の拡大と持続的成長を目指します。

3つの価値の好循環を生み出すことで、 企業価値を持続的に拡大

当社グループでは、「企業価値」とは企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環を生み出すことによって一層増大していくものだと考えています。

「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それは業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。そして、これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、更に顧客価値が増大します。様々な施策を通じ、このような好循環を生み出すことで、当社グループは企業価値の持続的拡大を目指します。



SBIグループは
「顧客中心主義」を
グループ全事業で貫く

企業価値拡大のメカニズム

好業績を踏まえ6期連続で増配を実施し、 高水準の株主還元を継続

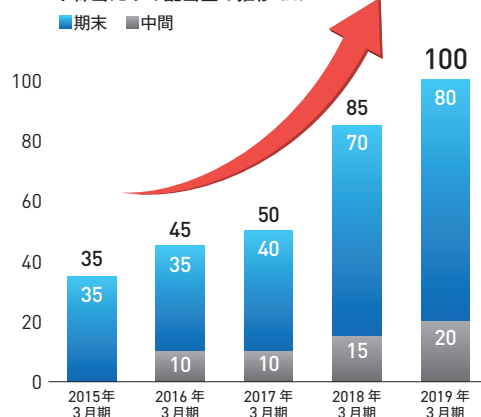
株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について1株当たり最低10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指すとしています。

また、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向について、原則として親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。

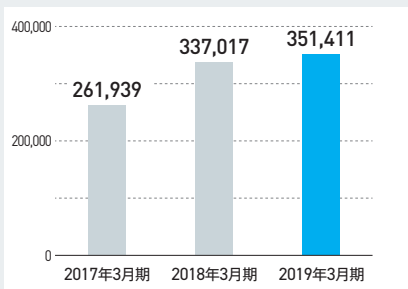
当期は、2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高益を達成したほか、本年7月8日に創業20周年を迎えることから、創業20周年の記念配当5円を加えた年間配当を前期比15円増の1株当たり100円(中間配当:20円、期末配当:80円、連結配当性向43.2%)としました。これで6期連続での増配となります。また、2018年11月~2019年1月に約194億円の自己株式取得を実施しており、総還元性向は80.7%となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ成長を図る当社グループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

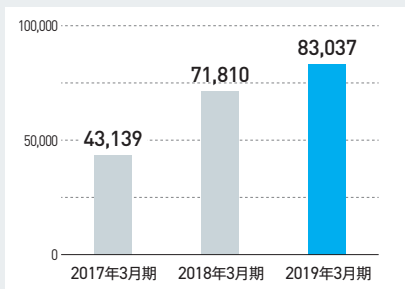
1株当たりの配当金の推移(円)



■ 収益(売上高) (百万円)

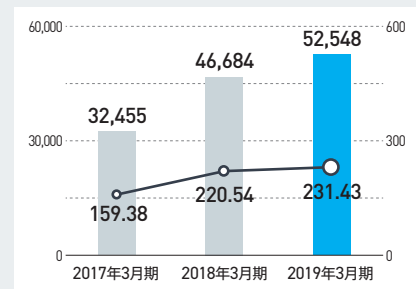


■ 税引前利益(百万円)

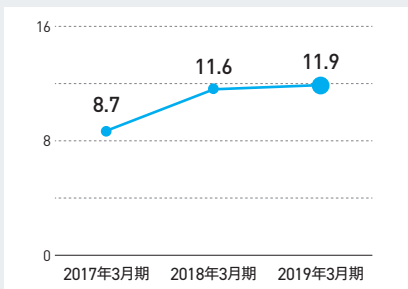


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円/左軸)

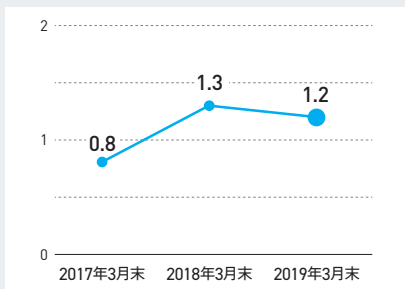
○ 基本的1株当たり当期利益(EPS) (円/右軸)



● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)

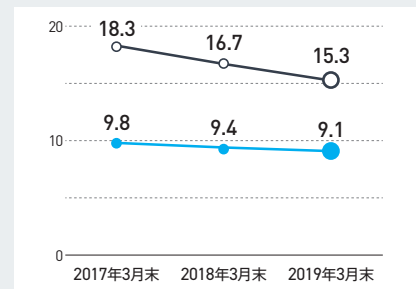


● 1株当たり親会社所有者帰属持分倍率 (PBR) (倍)^{※1}



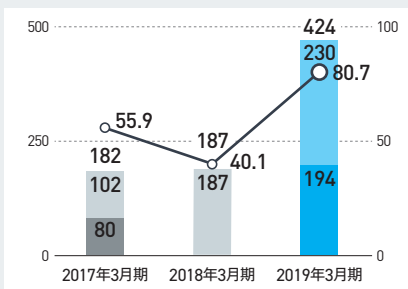
● 親会社所有者帰属持分比率 (%)

○ 実質的親会社所有者帰属持分比率 (%)^{※2}

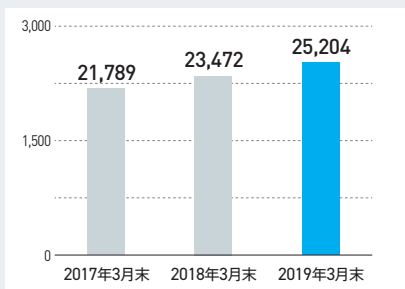


■ 総還元額(億円/左軸) ■ 配当金 ■ 自己株式取得額

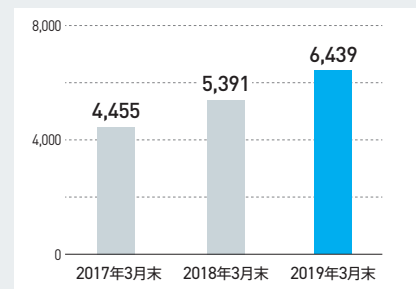
○ 総還元性向(%/右軸)^{※3}



■ グループ顧客基盤(千)



■ 連結従業員数(人)



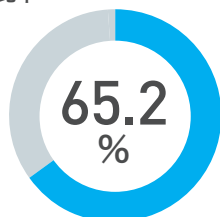
※1 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

※2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率

※3 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

金融サービス事業

収益

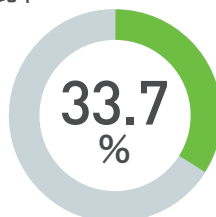
229,239 百万円
(前期比 5.5% 増)税引前
利益66,568 百万円
(前期比 4.2% 増)収益構成比率^{※1}

前期に比べ株式市況が低調であったものの、グループ最大の収益源であるSBI証券では、株式委託手数料への依存度が低下し、ホールセール事業の拡大による引受・募集手数料の増加やFX関連収益を含むトレーディング収益の伸長により、営業収益のほか、全ての利益項目において過去最高を達成しました。また、持分法適用関連会社の住信SBIネット銀行は、住宅ローン残高の伸びや保有債券の運用益の拡大から、経常利益(日本会計基準ベース)が過去最高の178億円となるなど、セグメント全体の業績に貢献しました。

その結果、当期の金融サービス事業の業績は、収益が前期比5.5%増の2,292億円と2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高を達成したほか、税引前利益は前期比4.2%増の666億円と増益となりました。

アセットマネジメント事業

収益

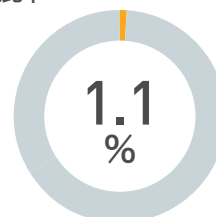
118,631 百万円
(前期比 0.9% 増)税引前
利益51,107 百万円
(前期比 9.5% 減)収益構成比率^{※1}

リテール債権を中心に正常債権が順調に拡大していることで、大幅に利益を伸長した韓国のSBI貯蓄銀行が、引き続き当セグメントの全体業績を下支えしていることに加え、IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動による損益および売却益が、前期に続き高水準で推移したことで、当期のアセットマネジメント事業の収益は前期比0.9%増の1,186億円、税引前利益は511億円となりました。

今後も投資先フィンテック企業の上場等が続くと予定されており、フィンテック分野への注力投資が収益に更に寄与してくることが期待されます。また、モーニングスターを中心とする資産運用サービス事業では、グループ運用資産全体を2~3年のうちに5兆円水準とすることを目指し、運用体制の一層の拡充を図っています。

バイオ関連事業

収益

3,729 百万円
(前期比11.2% 減)税引前
利益▲19,179 百万円
(前期は37,252百万円の損失)収益構成比率^{※1}

当期のバイオ関連事業は、SBIファーマにおいて、臨床研究を進めるパイプラインの進展に伴い、後期開発費用が増加するなどして赤字となりました。一方で、様々な種類の機能性表示食品など5-アミノレブリン酸(ALA)配合の商品ラインナップを拡充するSBIアラプロモおよび欧米でALA配合の医薬品を販売するフォトナミック社においては、自社開発製品の販売が拡大したことで、それぞれ税引前利益が前期比で6.5倍と7.4倍に増加しています。

なお、複数のフェーズⅢ段階の創薬パイプラインを有する米国クォーク社および持分法適用関連会社の窪田製薬ホールディングス^{※2}において、保有するパイプラインの開発計画の見直し等により、当事業において74億円の減損損失を計上し、将来の潜在的リスクの低減が図られました。

※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 窪田製薬ホールディングスについては、保有する持分の売却を通じ、現在はグループ外となっています。

特別
企画

社長に聞く

サステナビリティの実現に向けた中長期展望

Q SBIグループの今後の持続的成長に向けた基本戦略とは？

A SBIグループの持続的成長に向けた基本戦略は、先進技術を逸早くグループ内に取り込んだ上で、グループ外企業との一層の関係強化を図り、事業拡大していくことです

SBIグループは、インターネットと金融サービスの融合(=Fintech、フィンテック)による独自のインターネット金融生態系を構築し、常に新たな技術を積極的に活用することで成長を推進してきました。

引き続き、革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック分野のほか、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の分野の有望なベンチャー企業への「投資」、更に投資先企業の有する新技術等のグループ内金融サービス事業各社への積極的な「導入」、そして金融業界に限らず様々な業界において極めて重要な課題である、こうした先進技術の導入を業界横断的に進める「拡散」という3つのプロセスを通じ、持続的な事業拡大および社会変革を促進していきます。

SBIグループの
基本戦略の3つのプロセス



Q 「投資・導入・拡散」を具体的に実践している事例は？

A フィンテック分野の新技術を開発する様々なベンチャー企業への投資実績と、それらの技術を我々自身の金融サービス事業各社に導入してきた事例を他社にないユニークな強みとして、地域金融機関との共創に力を入れています

SBIグループでは、「投資・導入」のプロセスを通じて蓄積してきたフィンテックに関わる新技術・サービスなどグループ内の様々な経営資源を地域金融機関へ「拡散」することで、地域金融機関の活性化を支援する取り組みを強力に進めており、グループ全体で推進している地方創生プロジェクトは新たなフェーズに移行しています。このような取り組みを通じ、地域経済の成長の一助を担い、地方創生に貢献したいと考えています。

取り組み事例

SBIグループの金融サービス事業各社などにおける商品・サービス等の提供
フィンテックベンチャー企業のサービスやシステム導入を支援するプラットフォーム(API基盤)の提供
SBIグループの有するオンライン金融事業に関するノウハウの提供
投資先のブロックチェーン技術を使った革新的なスマートフォン用送金アプリ「Money Tap」の導入推進
ローカライズした海外フィンテック企業の先進的ソリューションの導入支援
地域金融機関の全国展開に向け、SBIグループが全面支援する共同持株会社の設立

Q 事業領域が多岐にわたっていることから評価しにくいと言われる SBIグループ全体の企業価値をどのように顕在化するか？

A SBIグループ子会社の新規株式公開を推進し、その事業価値を明らかにすることで、 SBIグループ全体の企業価値の顕在化を図っていきます

SBIグループにとって、子会社が新規株式公開することは、各社の資本調達力が高まり財務的に独り立ちできるだけでなく、その子会社の企業価値が株式市場から適正に評価されることを意味します。市場からの適正な評価を受け、各事業体の価値が明らかになることで、それらの事業体を傘下に持つSBIグループ全体の企業価値の顕在化が進んでいきます。

具体的には、臨床試験の進展に伴い、研究開発のための資金が必要となるバイオ関連事業傘下の米国クオーク社やALA関連事業の中持株会社であるSBI ALApharma等が、それぞれの会社の今後の事業展開等を踏まえつつ、最もふさわしい市場と最適なタイミングでの新規株式公開に向け、準備を進めています。また、既に株式公開を果たしているモーニングスター(東証ジャスダック上場)やSBI FinTech Solutions(韓国KOSDAQ上場)においても、それぞれ東証一部上場への変更や東京証券取引所での国内上場を計画しています。

Q 経営環境の変化が激しい中、更に実効性の高い コーポレート・ガバナンス体制を実現させるための施策について

A 企業価値向上にも資する適切なコーポレート・ガバナンス体制の充実に向け、 意思決定の透明性・公正性と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の確保に努めています

「コーポレート・ガバナンス」とは、企業が自社を取り巻くステークホルダー(顧客や株主、従業員、取引先、地域社会等)の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味します。

SBIグループは、幅広いステークホルダーの要請に応えながら、事業を通じて社会の維持・発展に貢献するべく、「顧客中心主義」の徹底という基本観に基づき、真にお客さまの立場に立った事業運営を行う考え方を持っています。そうした事業運営の過程では、社会的信用を獲得することが不可欠であり、意思決定の透明性・公正性を高めつつ、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確保することが、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現に寄与すると考えます。

そのため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立社外取締役を、原則として取締役会の員数の1/3以上確保するとともに、取締役会において多様性を確保することなどに努め、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上に尽力しています。

SBIグループが掲げる「持続的な企業価値向上」の
源泉となる重点施策について、
社長の北尾がお答えします



金融サービス事業

SBIマネープラザと地域金融機関との6店舗目となる共同店舗が2019年4月に運営を開始

SBIマネープラザは、SBIグループの対面販売部門として全国26直営店舗（共同店舗を含む、2019年3月末現在）を運営し、証券、保険、住宅ローンなどの金融商品を取り扱っています。SBIグループでは、地方創生プロジェクトの一環として、地域金融機関との連携を積極的に推進しており、SBIマネープラザとしては地域金融機関との共同店舗の運営に取り組んでいます。そうした中、2019年4月に（株）三重銀行および（株）東和銀行との共同店舗が立て続けに開設され、これにより、地域金融機関との共同店舗が（株）清水銀行、（株）筑邦銀行、（株）仙台銀行、（株）愛媛銀行に続き、6店舗となりました。

これらの共同店舗を通じ、提携先地域金融機関のお客さまは対面コンサルティングによる質の高いアドバイスとともに多種多様な商品・サービスをご利用いただけるようになります。2020年3月期は、更に3行程度との共同店舗開設を協議しており、今後も地域金融機関との関係強化や提携先の拡大により、地方創生に寄与していきます。



東和銀行との共同店舗オープニングセレモニー

住信SBIネット銀行とJALグループの共同事業会社が新プリペイドカード「JAL Global WALLET」を発行

住信SBIネット銀行と日本航空（株）（JAL）、ならびにSBIホールディングスとJALの共同持株会社であるJAL SBIフィンテック（株）の3社による共同事業会社JALペイメント・ポート（株）は2018年11月、Mastercardブランドのトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の受け付けを開始しました。同カードは、JALマイレージバンクカードの基本機能にMastercardのプリペイド決済機能を追加したカードで、利便性に富んだ様々な機能を備えています。例えば、日本円をカードにチャージし、会員ウェブサイトや専

用スマホアプリからいつでもどこでも15通貨に両替できるため、旅先での両替の煩わしさから解放されます。住信SBIネット銀行口座から「JAL Global WALLET」へのリアルタイム口座振替による円貨・外貨チャージ機能も提供しており、住信SBIネット銀行の口座保有者にとって特に便利なサービスとなっています。



COLUMN

国内外で独自のセキュリティサービスの販売を推進

SBIセキュリティ・ソリューションズでは、SBIグループの投資先企業やパートナー企業の技術を活用した総合サイバーセキュリティサービスの独自開発を進めています。

具体的なサービスとして、仮想通貨取引所やウォレット事業者等が保有する暗号資産（仮想通貨）を含むデジタルアセットの管理を代行するBtoBtoX向けの「ウォレットサービス」や、米国R3社のプラットフォーム「Corda」を活用した改ざん耐性の高い分散台帳基盤を通じ、全ての個人情報の一元管理を行うことができる「共通顧客基盤（仮称 C^3）」の提供を予定しています。こうしたサービスは、金融庁より発出されたAML/CFT^{※1}のガイドラインに基づき、FATF^{※2}の要求を満たす高いレベルのものを目指します。また、自社開発のサービスと併せて、投資先企業のサービスをSBIセキュリティ・ソリューションズが代理店として取扱い、強力な販売力を保有する外部企業とも連携することで、行政機関や一般企業への販売を推進していきます。






※1 Anti Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism（マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策）

※2 Financial Action Task Force：金融活動作業部会

アセットマネジメント事業

2019年3月末現在で総額500億円規模のCVCファンドを7社と設立

SBIインベストメントでは、2019年3月末現在で総額500億円規模のCorporate Venture Capital (CVC) ファンドを設立し、大企業とベンチャー企業の事業シナジーの形成に向けて、積極的な投資活動とアライアンスの構築支援を行っています。ベンチャー企業の発掘から投資検討、投資後のモニタリングなどの活動を、SBIインベストメントが保有する豊富なネットワークとノウハウを活用して進めることで、大企業とベンチャー企業との橋渡しを行い、円滑な事業シナジーを実現します。また、「フルハンズオン型支援」を通じて培ったノウハウを活用し、投資先企業の企業価値拡大にも貢献します。

CVCパートナー	ファンド名称	出資約束金額
 (株)ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100億円
 (株)インテージ ホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50億円
 三井金属 三井金属鉱業(株)	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50億円
 ハウス食品グループ 本社(株)	ハウス食品グループ-SBI イノベーション 投資事業有限責任組合	50億円
 (株)SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100億円

注)上記の他、非公表の2ファンド(出資約束金額計150億円)があります。

バイオ関連事業

5-アミノレブリン酸(ALA)を配合した機能性表示食品「アラプラス 深い眠り」が新発売

美容・健康分野で注目されているALAを利用した健康食品、化粧品等の製造・販売等を行っているSBIアラプロモは、機能性表示食品「アラプラス 深い眠り」を2019年3月より、公式オンラインショップ「アラ・オンライン」や全国のドラッグストア等の販売代理店を通じて販売しています。

「平成29年国民健康・栄養調査」によると、近年、ライフスタイルの多様化などを背景に、睡眠で十分に休養がとれていない方の割合が増加しています。「アラプラス 深い眠り」は、機能性関与成分としてALAを含み、睡眠の質を改善する機能があります。1日1カプセ

ルを目安に、眠りの質に満足していない方の日々の健康をサポートします。

SBIグループでは、早くからALAに着目し、2015年にALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の発売以来、順調に商品ラインナップを増やしてきました。今後もALAの様々な可能性を追求し、ALA関連製品の販売を通じて、人々の健康に貢献していきます。



アラプラス 深い眠り
(30日分)

SBIグループにおける環境への取り組み

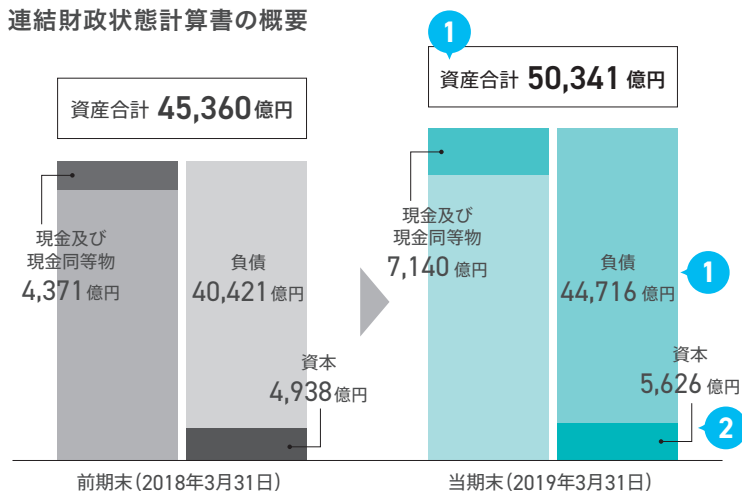
SBIグループでは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性と、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献するため、右記5つの活動と取り組みからなる環境方針を2019年1月に制定しました。この環境方針のもと、積極的に社会・環境活動に取り組み、企業価値の向上を目指していきます。

SBIグループ環境方針

1. 環境への配慮を促進する商品・サービスの提供
2. 環境関連法令・規則の遵守、倫理的行動
3. 事業活動を通じた環境負荷の低減
4. 環境教育・啓発活動
5. 対話を通じた取り組みの改善

<http://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

連結財政状態計算書の概要



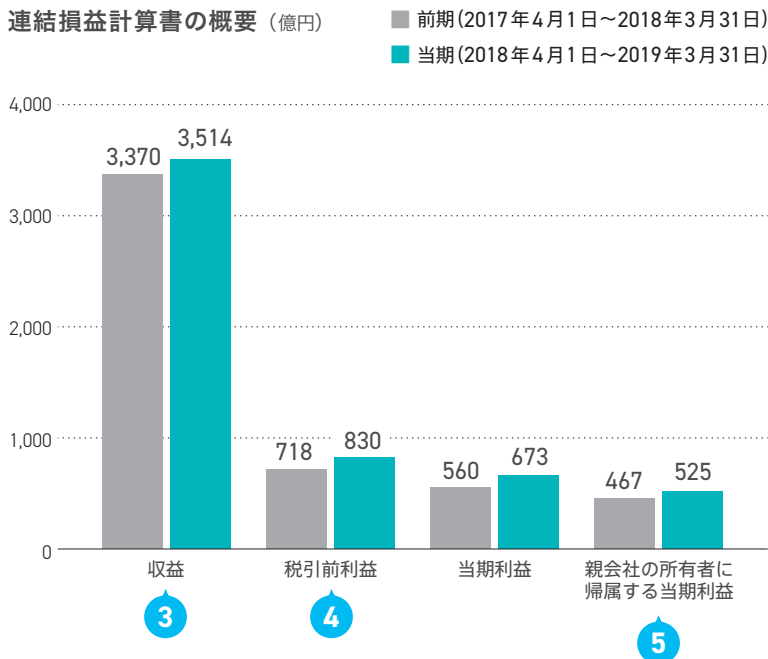
Point 1 資産合計は50,341億円と、前期末比4,982億円の増加、負債合計は44,716億円と、前期末比4,294億円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物が前期末比2,768億円増、社債及び借入金が前期末比3,917億円増と両建てで増加したことによるものです。これは主にSBI証券におけるマイナス金利での短期コール・マネーの借入れの影響によるものです。

Point 2 親会社の所有者に帰属する持分合計は4,567億円と、前期末比289億円の増加となりました。

その主な要因は、資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。これは、期中において当社株価が好調に推移したことを受け、2020年及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだこと等によります。

連結損益計算書の概要 (億円)



Point 3 日本会計基準における売上高に相当する収益は、収益源の多様化等から過去最高を達成したSBI証券や順調な事業成長から増収を続けるSBI貯蓄銀行のほか、ベンチャーキャピタルファンドであるFintechファンド等からの投資先ベンチャー企業の公正価値評価額の変動益などが貢献したことで、前期比4.3%増の3,514億円となり、創業以来の過去最高を更新しました。

Point 4

税引前利益は、金融サービス事業およびアセットマネジメント事業がグループの両輪として業績拡大を牽引したことで、前期比15.6%増の830億円となりました。

当期は、バイオ関連事業において74億円、その他の事業で23億円の減損損失を計上したものの、2013年3月期からのIFRS適用以後、過去最高益を更新しました。

Point 5

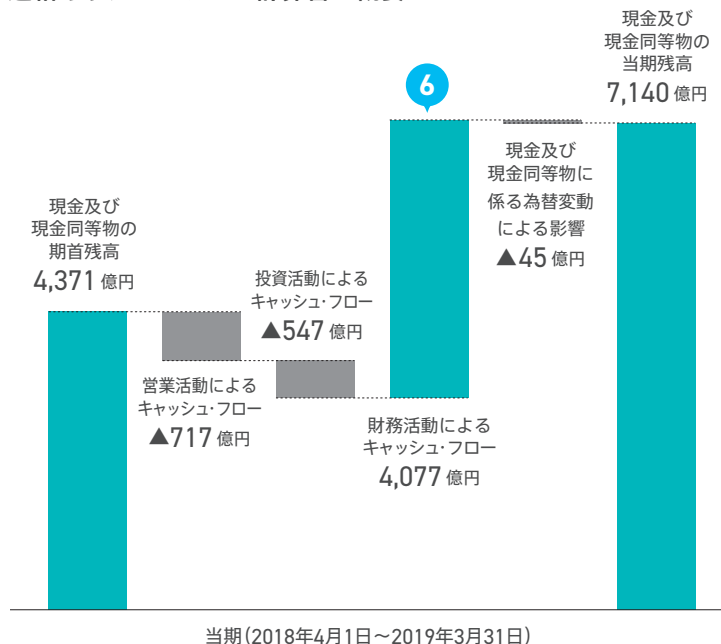
親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比12.6%増の525億円となり、創業以来の過去最高益を更新しました。

Point 6

財務活動によるキャッシュ・フローは4,077億円の収入となりました。

その主な要因は、SBI証券における短期コール・マネーの借入れの実施により、短期借入金の純増減額が増加したこと等が挙げられます。

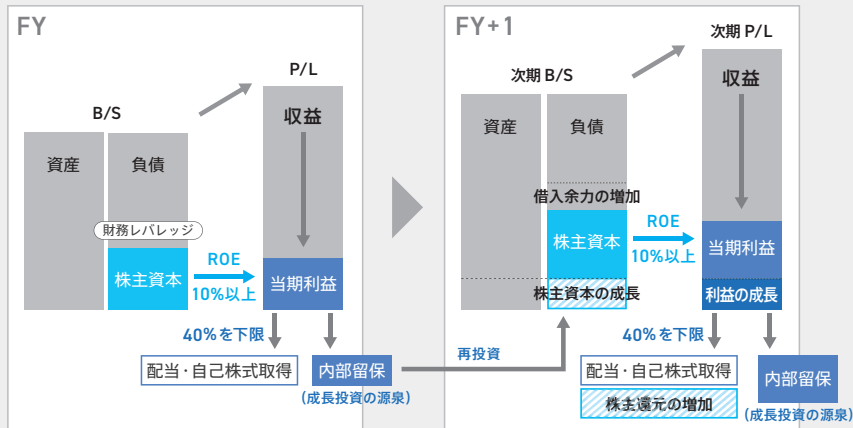
連結キャッシュ・フロー計算書の概要



株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



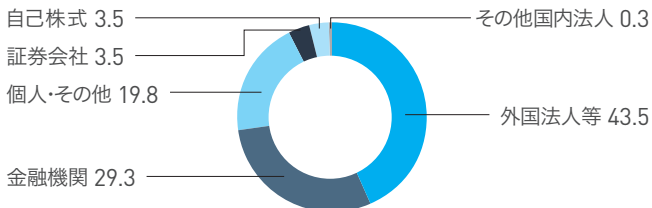
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	92,018百万円
従業員数	連結6,439名 単体224名

株式の状況

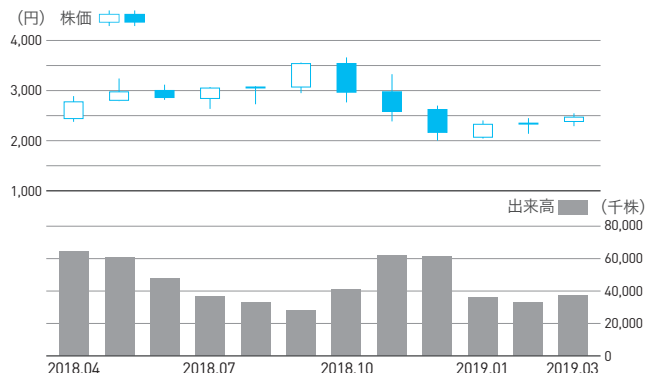
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株
株主数	121,424名

所有者属性別株式分布状況(%)



注) 小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価/出来高の推移



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日です。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先

0120-288-324(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

公告方法

電子公告により行う*

公告掲載 URL

<http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/>

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

役員構成および大株主(上位10位)の状況につきましては、招集通知や当社ウェブサイトにてご確認ください。

単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ

単元未満株式(1株～99株)とは

当社の売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。

単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することはできません。

単元株式



株主総会で議決権を行使できます。証券市場で売買できます。

単元未満株式



株主総会で議決権を行使できません。証券市場で売買できません。

単元未満株式をお持ちの株主さまは、市場価格で、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式を当社に対し売却(買取制度)いただくことができます。

(例)40株を所有されている場合

買増制度	買取制度
60株を、当社から市場価格でご購入いただけます。	当社が、40株を市場価格で買い取らせていただきます。

買増制度・買取制度のご利用方法

証券会社の口座をお持ちの株式については、お取引先の証券会社でお手続きください。また、特別口座をお持ちの株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関および連絡先

口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

連絡先 0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

注)特別口座に株式をお持ちの株主さまが、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座への振り替えが必要となりますので、ご注意ください。

株式に関するお問い合わせ先のご案内

- 届出住所・姓名などの変更
- 配当金の受領方法・振込先の変更
- 単元未満株式の買取・買増請求(証券会社でお取引されている株主さま)

▶ 口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関する全てのお手続き・お問い合わせ
- 郵便物の発送と返戻に関すること
- 未払配当金の支払いや配当金領収書の紛失等のトラブルについて
- 支払期間経過後の配当金について
- 単元未満株式の買取・買増請求(特別口座をご利用の株主さま)
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

▶ みずほ信託銀行(株)証券代行部へ
お問い合わせください。

☎ 0120-288-324
受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆さまを対象に、株主優待を実施いたします。

ご優待内容		対象となる株主さま	1年を超えて継続保有かつ 2019年3月31日現在の 保有株式数が1,000株(10単元)以上	左記以外の株主さまで 2019年3月31日現在の 保有株式数が100株(1単元)以上
1	アラブラス ゴールド(90粒)		1個	1個
2	アラブラス からだ シェイプ(20包)		1個	1個
3	発芽玄米の底力(160g)		3袋	3袋
4	アラブラス ゴールド(270粒)		1個	—
5	アラブラス モイスチャライジングクリーム		1個	—
6	アラブラス エッセンシャルローション		1個	—
7	アラブラス ディープクレンジングジェル		1個	—
8	アラブラス ピュアクレイウォッシュ		1個	—
9	アラブラス ボディクリーム アラビ		1個	—

なお、単元未満株式(1株~99株)のみをお持ちの株主さまを含む全ての株主さまに、SBIアラブプロモが販売する健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈。

無料引換申込券および割引購入申込券の有効期限

2019年9月末日(当日の消印まで有効)とさせていただきます。

ご利用方法

■ 無料引換申込券

同封の議決権行使書から切取線に沿って切り離した上で、必要事項を記入の上、ご返送ください。

■ 割引購入申込券

同封の割引購入券(ハガキ)に必要事項を記入の上、ご返送ください。

商品の発送について

無料引換申込券により引換のお申し込みをされた株主さまへの商品の発送は、概ね次のとおり予定しております。

- (1) 2019年6月末日までの到着分については、2019年7月末日頃に発送
- (2) 2019年7月末日までの到着分については、2019年8月末日頃に発送
- (3) 2019年9月末日(当日の消印まで有効)までの到着分については、2019年10月下旬に発送

株主優待に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部
0120-288-324
(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

商品に関するお問い合わせ

SBIアラブプロモ株式会社
0120-952-755
(9:00~19:00 年中無休)
公式オンラインショップ
<http://www.5-ala.jp/>

- 注1)1年を超えて継続保有いただいている株主さまとは、直近3回の全ての基準日(2018年3月31日、2018年9月30日および2019年3月31日)の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して記載または記録されている株主さまといたします。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算はいたしません。また相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合も、その直後の基準日から起算いたします。
- 注2)化粧品については、パッケージのリニューアルに伴い、新旧のパッケージデザインの商品が混在する場合があります。あらかじめご了承ください。
- 注3)海外各国の医薬品、食品および化粧品に関する法規制等の関係により、上記無料引換申込券による引換商品および割引購入申込券による購入商品の発送先は日本国内に限ります。

SBIホールディングス 株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3589-7958

(免責事項)この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

